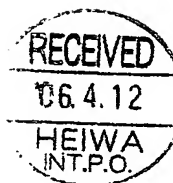


特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 SNK-522-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/019303	国際出願日 (日. 月. 年) 24. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 26. 12. 2003
国際特許分類 (IPC): Int.Cl. E02B5/00(2006.01), E02B5/02(2006.01), E02B13/00(2006.01), E03F5/04(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) セイナン工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 30. 06. 2005	国際予備審査報告を作成した日 31. 03. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 深田 高義 電話番号 03-3581-1101 内線 3241	2D 9416

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-11 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-12 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 1, 2 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 8-284136 A (ニツセキハウス工業株式会社) 1996.10.29
 文献2: JP 8-184095 A (前田製管株式会社) 1996.07.16
 文献3: JP 2000-202479 A (株式会社無限) 2000.07.25
 文献4: JP 2002-129535 A (田村幸治) 2002.05.09
 文献5: JP 8-277535 A (三菱マテリアル株式会社) 1996.10.22
 文献6: 日本国実用新案登録出願2-121152号(日本国実用新案登録出願公開4-077681号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社テラコン) 1992.07.07
 文献7: 日本国実用新案登録出願59-072802号(日本国実用新案登録出願公開60-000483号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(草竹杉晃) 1985.01.05

請求の範囲1-12に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 植物繊維を相互に絡め、かつ加圧形成した植物繊維層を、透水性を有するコンクリート材の水路となる内側表面に一体に取着的ことを特徴とする側溝用ブロック構造物。
- [2] (補正後) コンクリート材を形成する結合材として無機系材料及び／又は有機系材料を用い、前記無機系材料及び／又は有機系材料を前記植物繊維の空隙に侵入させて、前記植物繊維層を前記コンクリート材の内側表面に取着的ことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [3] コンクリート材を構成する骨材を、軽量骨材としたことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [4] 植物繊維層を、椰子繊維としたことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [5] 内側表面となる側壁面を階段状に形成したことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [6] 内側表面となる底部面を凹凸状に形成したことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [7] 両側壁を湾曲状あるいはS字状に形成したことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [8] 外側壁面を外方へ湾曲状に膨出した形状としたことを特徴とする請求項1に記載の側溝用ブロック構造物。
- [9] 外側壁面を卵型あるいは球状に形成し、その上方部側の一部を水路用開口部とし、且つ内側表面の底部に突出部を立設し、水路となる内側表面に植物繊維層を一体に取着的ことを特徴とする側溝用ブロック構造物。
- [10] 請求項1～8に記載の側溝用ブロック構造物の複数個を連結し、あるいは側溝用ブロック構造物を適宜組み合わせたものを複数個連結して延設したことを特徴とする水路。
- [11] 請求項10に記載の水路に、請求項9に記載の側溝用ブロック構造物を組み合わせて連結延設したことを特徴とする水路。

- [12] 底型枠、内型枠、外型枠及び側型枠によって枠組みした型枠において、内型枠の表面に植物繊維を取着し、該型枠によって形成された空間内にコンクリート材を打設し、上方部より押圧手段により押圧することにより該植物繊維とコンクリート材とを強固に結合してブロック構造物を形成してなることを特徴とする側溝用ブロック構造物の製造方法。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 渡辺 喜平 様 あて名 〒101-0041 日本国東京都千代田区神田須田町一丁目26番 芝信神田ビル3階
--

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

出願人又は代理人 の書類記号 SNK-522-PCT

発送日 （日.月.年）	11.04.2006
----------------	------------

重要な通知

国際出願番号 PCT/J P 2004/019303	国際出願日 （日.月.年） 24.12.2004	優先日 （日.月.年） 26.12.2003
-------------------------------	-----------------------------	---------------------------

出願人（氏名又は名称） セイナン工業株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3241	2D	9416
--	---	----	------

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

添付用紙の注意書きを参照

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）